

【ポスター発表】

地域密着型サービス事業所の地域とのかかわりに関する研究

○ 岩手県立大学社会福祉学部 岩渕 由美 (会員番号 6125)

藤野 好美 (岩手県立大学社会福祉学部・会員番号 3182)

キーワード：地域密着型サービス 運営推進会議 地域交流

1. 研究目的

地域密着型サービスは、住み慣れた地域で安心して生活することができる体制を整備するために2006年の介護保険制度の改正により新たに創設され、早くも5年が過ぎた。地域密着型サービスは、運営に関する基準の中に「地域との連携等」を図ることが明記されており、中でも認知症対応型共同生活介護（以下、「グループホーム」）及び小規模多機能型居宅介護事業所（以下「小規模多機能」）については、「運営推進会議」を2ヶ月に1回以上設けるといふ、より具体的な連携の形と回数が示され、会議による評価を受けながら、必要な意見や要望や助言等を聴く機会の設置が義務付けられた。

グループホームの運営推進会議の状況について調査した先行研究では、会議の充実度が高いほど事業所運営やケアの質の改善意識が高く、会議が、①情報提供機能、②教育研修機能、③地域連携・調整機能、④地域づくり、資源開発機能、⑤評価機能を果たすことが明らかになっており、サービスを提供するだけの事業所にとどまらない「地域密着型サービス」のあり方が期待されている。しかし一方で、小規模多機能を取り上げて運営推進会議の状況と地域における役割を研究したものはなく、「泊まり」「通い」「訪問」の組み合わせによるサービスが展開される小規模多機能とグループホームでは、運営推進会議のあり方や、地域との関わり方も異なることが予想される。そこで、本報告では、地域密着型サービスと地域とのかかわりについて、特に運営推進会議のあり方に焦点をあて検討する。

また、昨年3月に起こった東日本大震災は、福祉施設と地域とのかかわりを見つめなおすきっかけとなった出来事であり、震災後の地域とのかかわりについても併せて検討する。

2. 研究の視点および方法

本報告では、地域密着型サービスの地域との関係性や地域における役割について、運営推進会議がどのような効果をもたらしているのか、グループホーム及び小規模多機能の事業所に調査を行い、「住み慣れた地域で安心して生活できる体制を整備する」ための地域密着型サービスの役割についての示唆を得ようとするものである。なお、今回は、昨年3月に起こった東日本大震災を受け、震災後の地域とのかかわりについてもあわせて調査した。

対象は、2011年11月時点で、独立行政法人福祉医療機構が運営する保健・福祉・医療の総合サイト「WAMNET（ワムネット）」の高齢者福祉施設情報に掲載されていた、A県の認知症対応型共同生活介護事業所150箇所、及び小規模多機能型居宅介護事業所52箇所の合計202箇所に、郵送による質問紙調査を行った。調査票配布期間は2011年12月1日～31

日。回収率・回答率共に65.3%（対象202箇所のうち、132箇所から回収）であった。また、上記対象者のうち、運営推進会議見学の協力が得られた6事業所に訪問し、会議の様子を見学させていただいた。調査期間は平成23年12月～3月。

3. 倫理的配慮

調査・研究に当たっては、依頼文にて、事業所に調査の目的と内容について説明するとともに、調査は拒否できること、また回答による不利益は生じないこと、研究の結果は統計的に処理し、個人（事業所）情報は保護される旨を明記し、研究倫理上の配慮に努めた。

4. 研究結果

地域とのかかわりについては、地域住民との行事の情報提供のやりとりが7割、日常的な行き来、行事での行き来、住民からの食べ物の差し入れが、5割以上の事業所で「よくある」又は「時々ある」と回答し、また、グループホームと小規模多機能の2種類の比較による分析では、市町村との連携の意識に有意差がみられ、小規模多機能のほうが市町村と連携ができていていると感じている割合が高かった。

運営推進会議の状況については、全体の7割以上が規定通り2ヶ月に一度会議を開催し、利用者の状況報告や外部評価の結果報告をしている。また、会議の開催により地域との交流に変化があったとする回答は8割を超えており、変化の内容をみても、運営推進会議が事業所にとってプラスの影響を及ぼしていることが明らかになった。しかし、開催頻度については全体の6割が負担に感じており、特に、グループホームにおいては、話題のマナー化や毎回進行や議題を考えるのが負担だとする割合が小規模多機能に比べ高かった。

調査結果から、グループホームにおける運営推進会議については、入居者がほぼ固定し、2か月に1回の頻度では、話題のマナー化や議題を考えることが負担になっていることが明らかになった。一方で小規模多機能居宅介護においては、サービスの内容的にも、地域にいる高齢者やその家族の生活を支援するため、運営推進会議を有効に活用し、市町村や地域とのかかわりがより積極的であることが明らかになった。

なお、震災と地域とのかかわりについては、地域と災害にあたっての協定を結んでいるところは全体の15%程度であったものの、震災後、地域住民が様子を見に来てくれ、物資や食料の提供を受けたところが5割以上あり、特に、日常的に地域住民の行き来がある事業所においてその割合が高く、日常的なかわりが重要であることが明らかになった。

5. 考察

運営推進会議の開催頻度については負担があるものの、開催自体は、福祉サービスや認知症高齢者の理解につながっており、一定の成果が得られている。今後の提案としては、運営推進会議の参加者を固定せず、事業や行事と一緒に行うことで更に地域に開かれた事業所となり、日常的なかわりが持てるようになれば、災害や緊急時でも支えあうことができる、「住み慣れた地域で安心して生活できる体制」をつくっていきけるのではないかと考える。